

震災復興に向けたPMCの提案

事業執行をマネジメントするPMCとは

国土総合研究機構は、自治体等の事業執行機関が震災復興事業を実施する上で抱えている多様な課題に対して、PMC（プロジェクト・マネジメント・コンサルティング）の活用を提案します。

PMCとは、「プロジェクトの目的を達成するために、発注者の代行として主体的に、専門的技術をベースにプロジェクトの企画・構想・計画から事業完成・維持運営まで、工期・品質・コスト等の主要項目とその他必要項目の監理・調整を行うコンサルティング」です。

今、震災復興の現場では

未曾有の災害をもたらした東日本大震災の発生から現在まで、復旧・復興に向けて官民を上げた取り組みがなされてきましたが、質・量ともにこれまでの経験をはるかに超える内容に直面し、復興の現場では事業の推進に苦労している状況です。

今回の震災復興では、平常時の事業執行とは異なる工夫が必要になっていますが、では、復興事業には何が求められ、実状はどうで、何が課題になっているのでしょうか。

震災復興の事業執行に求められる機能

復興期間(10年、集中期間5年)内の膨大かつ多様な事業の実施

事業サイクルコストのミニマム化
(サービス水準、管理運営・維持修繕コスト)

未来志向・広域連携の施設整備

民間の活用(技術、資金、施設運営)

膨大な資金の調達

行政財政の持続可能な自立化

被災地の人口減少を防ぐ産業再生、地元雇用の創出・確保

アンマッチング

事業執行における実状と課題

行政スタッフの量的・質的な不足

復興事業相互間の統合マネジメントの不足

個別プロジェクトの執行体制の不足

資金調達の厳しさ

行政財政の持続運営の厳しさ

公共事業における地元雇用確保の遅れ

特に

- 行政スタッフ、執行体制の不足
 - 財政面の厳しさ
- により

復興事業の遅れの可能性

国土総合研究機構

①社会資本のあり方並びに良質な社会資本形成に向けた技術面の共同研究

②建設コンサルタントの新たな市場開拓と社会的地位の向上に関する提言

③構成企業及び建設コンサルタントの経営基盤の強化

を目的として、以下の3社によって設立された組織



株式会社 建設技術研究所



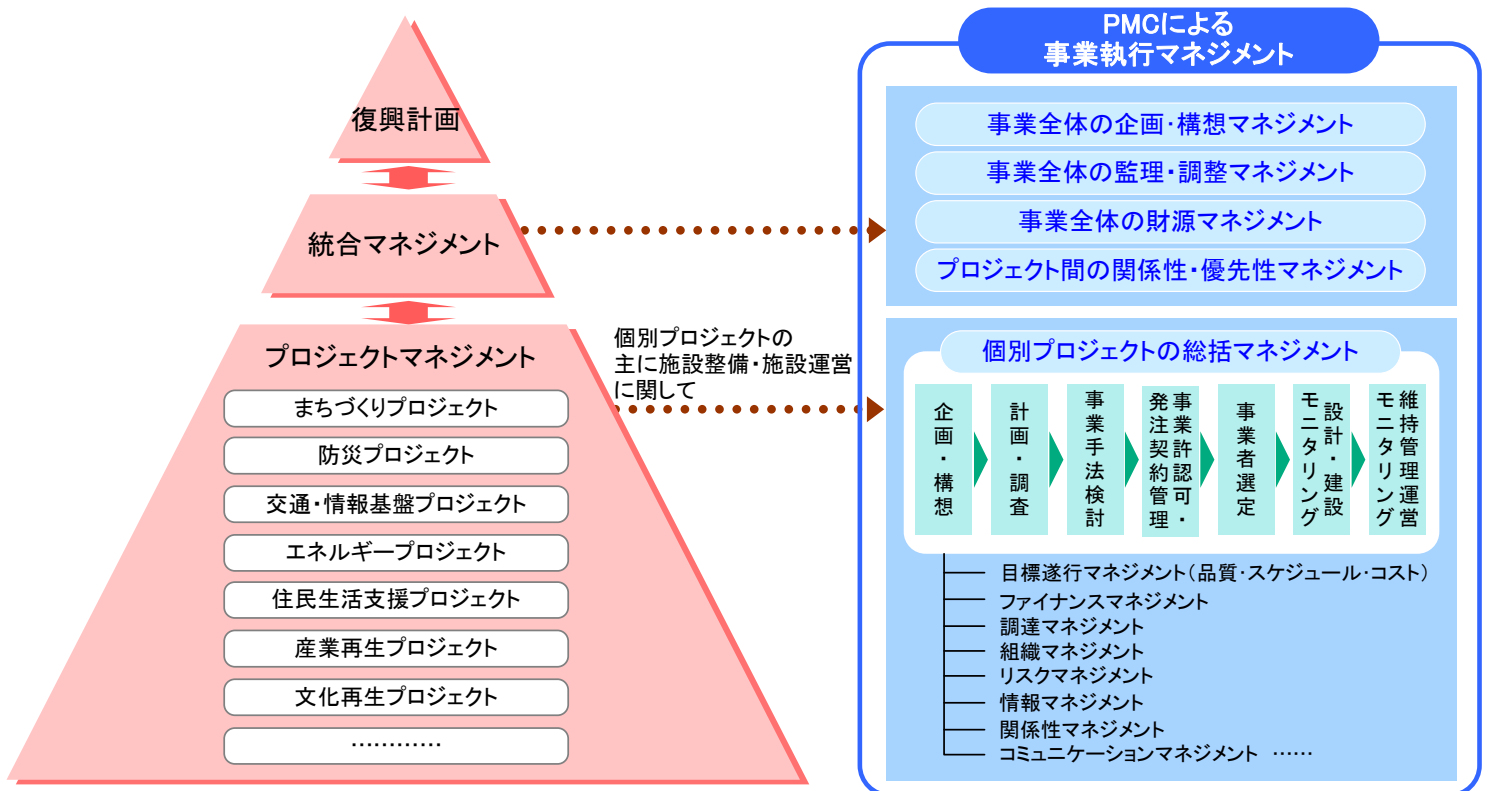
日本工営株式会社



パシフィックコンサルタンツ株式会社

PMCによる震災復興事業の執行イメージ

PMCを導入した震災復興事業の執行は、以下のようなイメージになります。



※ PMCの導入にあたっては、事業執行に係る次のような環境が整うと、導入効果は一層高まりますのでご相談ください。

- ◆ 関係者と良好なコミュニケーションを保ち**事業執行の統括的なかじ取りを行う仕組みの構築**
- ◆ 事業を迅速かつ効率的に進める**柔軟かつ多様な発注・契約方式の導入**
- ◆ 手続きの省略や特権の付与等の**規制の緩和**（特区等の適用）

PMCを導入した主な業務例

- 東日本大震災災害廃棄物（がれき）の処理事業の総合監理業務
- 一般廃棄物処理施設の全体整備事業（基本計画→事業者選定→設計）の総合検討業務
- 公園雨水調整池の建設工事の全体工程等総合監理業務
- 道路整備のための事業執行監理手法の検討業務
- 土地利用に関する全体計画、委員会事務局運営等の市町村支援業務（アドバイザー派遣）
- イベント招致のための全体的な企画提案、事務局運営等支援業務